

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ニッソー					
代表者名	氏名	牧 恵一郎	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県須坂市大字八重森 2 - 2					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	27 業務用機械器具製造業				
主たる事業の概要	精密ガラス研磨					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1509	1463			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3135	3040			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	7				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	6				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 年度
--------	-------

3 計画書（報告書）の公表方法等

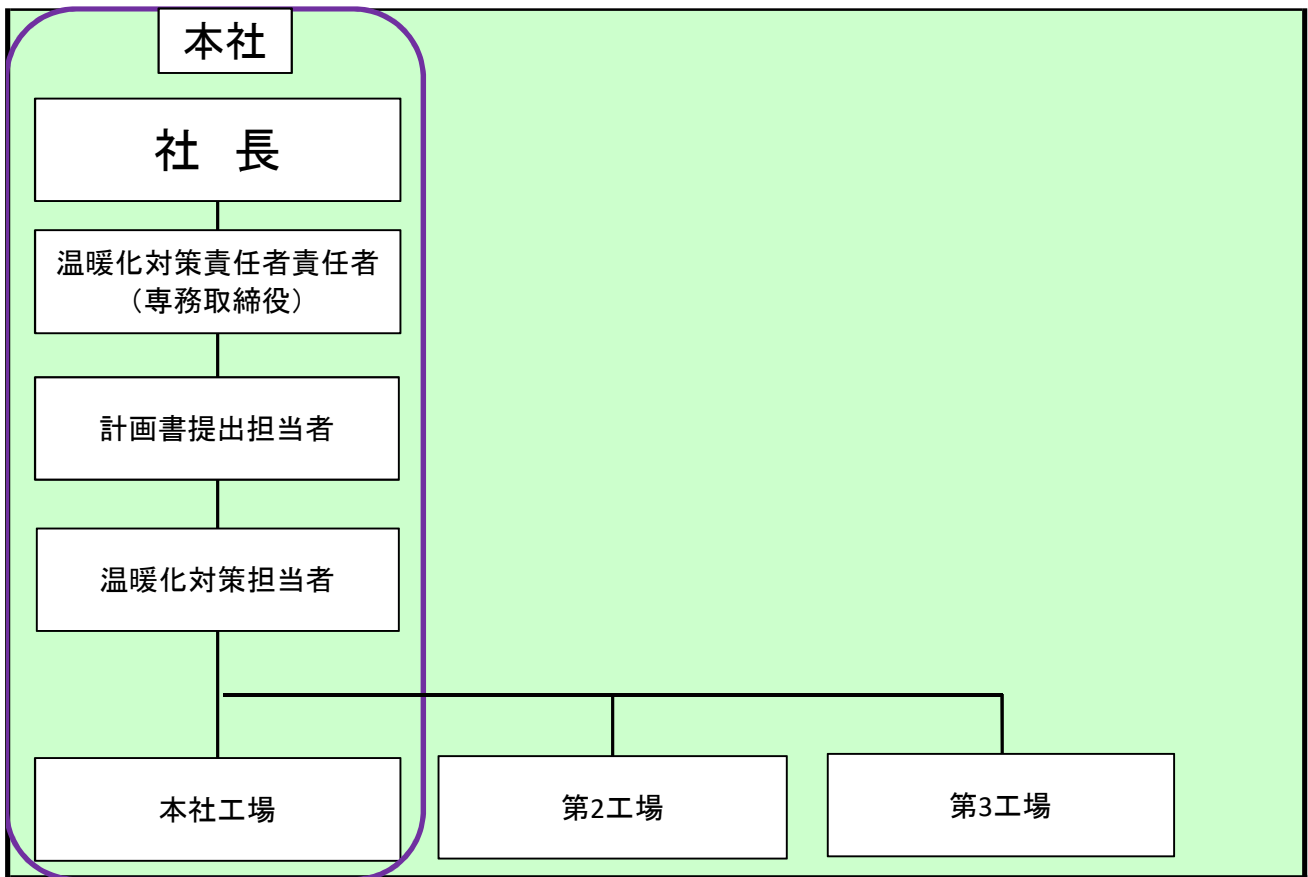
<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所 : 長野県須坂市大字八重森 2 - 2 株式会社ニッソー本社 時間 : 10:00 ~ 16:00 担当部署 : 管理部設備管理課 連絡先 : 026-245-0637
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の環境方針に基づき、すべての企業活動において排出抑制・使用抑制・リサイクルを推進し、省エネルギー・省資源と廃棄物の削減を行う。

エネルギー管理組織によるエネルギー管理、エネルギー削減活動を行いエネルギー消費原単位を年平均1%以上削減する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・省エネ推進委員会 1回/月
- ・環境エコ委員会 1回/2月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,135	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	3,115	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	3,040	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.03	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	年間1%のCO ₂ 削減を目標に掲げているため、3年間で3%の削減を目標とする。ポンプやモータの高効率タイプへの変更やインバーター化を行い二酸化炭素排出量削減を図る。また、工場内の照明をLEDタイプの変更に省エネルギーを図る。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	30	13.9		
2	エネ起	350651 変圧器の負荷の統合	30	5.4		
3	エネ起	360701 ポンプの運転管理	31	7.4		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	100	0			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	20				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	3,135						
合計	3	3,135						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2			
合計	2	0	0	0
自動車総数	7			
次世代車導入割合	28.6			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	ノーマイカー通勤推進月間を実施。実施日数に応じて通勤費を支給。 マイカー通勤率 95%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	省エネ推進委員会・環境エコ委員会を定期的で開催している。省エネ推進委員会では主に省エネ設備への更新や改造等、環境エコ委員会では全社員への周知徹底を行うのと同時に、定期的に省エネパトロールを行い省エネ活動実施状況の確認や改善等を行っている。 主要設備に電力計を設置し使用量の把握と監視及び分析を行い、エネルギーの効率的な使用に努めている。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・冬期、冷温水機を止め、冷却塔を使用しフリークーリングで冷水を作っている。 ・モータを高効率タイプに更新した。 ・生産設備の熱源をヒータからエコキュートに変更した。さらに排水となった冷水を巧用用の冷水として利用し、クーラーの運転の削減を行っている。 ・各種ポンプのインバータ化を行い省エネを行っている。	709
その他		